

バチエレ新政権の政策課題

チリにおける「ニュー・レフト」のジレンマ

北野 浩一

はじめに

前ラゴス政権に続き二代目の社会主義大統領であるバチエレは、国民各層の強い期待を集めるなかで2006年3月に政権を発足させた。南米で民主的に選出された初の女性大統領、シングル・マザー、ピノチェ軍事政権下で拷問にかけられて死亡した軍人の父を有する、亡命帰国者であるなど、話題性の多い大統領誕生であった。

バチエレ個人の人気が大統領選挙の大きな勝因であったが、それは一方で、経済政策の面での左右両派の対立点が非常に見えにくくなっていることの反映といえる。支持者層も、従来のような簡単な線引きは困難であり、貧困層の一部は右派候補を支持し、一方経済界にも左派候補の支持者が現れるという一見奇妙な現象も生じている。

国民の高い期待と富の集中に対する懸念を反映して、国民各層のバチエレ新政権に対する要求は強くなっている。これに伴い社会運動も高まりをみせているが、これに対し政府は国際競争力の強化に軸をおいた中期的な開発政策での対応を打ち出している。

本稿ではチリの政治構造を提示し、今日における左右両派の政策的相違を明らかにする。続いて、バチエレ新政権の短期・中長期の経済政策を概観し、最後に国民の政治的要求と経済政策の整合性

について述べる。

1 チリの政治構造

1. 「左派」「右派」の見取り図

チリは、議会政治の歴史が長く、「左派」「右派」ともにその起源は20世紀初めにさかのぼる⁽¹⁾。伝統的には、「右派」は大土地所有者が多く、農産品輸出に基づく自由経済の信奉者が多かった。一方、「左派」は、鉱山労働者など労働者階級の成長によって形成され、ソビエト連邦の成立など、海外における共産主義の高まりにも後押しされた。現在の左右対立軸は主に1980年代のピノチェ軍事政権末期に形成されてきたが、「右派」はより自由主義を支持する比較的所得の高い層が多く、一方「左派」は社会政策を重視する労働者階級が多い、という一般的な特徴を有している(Lehman y Valenzuela[2000])。

しかし、すでに前回2000年の大統領選挙で明らかになったように、近年の「左右対立」の構図は大きく変わりつつある。「左派」は、1997年の社会党綱領改正以降、市場主義を受け入れ、「ニュー・レフト」として社会民主主義への転向を明確にしている。一方「右派」は社会問題の解決への積極姿勢を打ち出し、軍事政権とは一線を画した「ニュー・ライト」として生まれ変わりを図っている。このため、両者の対立点は見えにくくなっているといっ

表1 ニュー・ライトとニュー・レフトの比較

	ニュー・ライト	ニュー・レフト
政治体制	半民主主義	社会民主主義
経済政策	市場経済 最小の国家介入	市場経済 国家による規制
社会政策	個人主義：サービスの民営化による社会問題の解決	平等主義：社会的権利に対する機会の平等による社会問題の解決
道徳的課題	原理主義：神に対する責務	世俗主義：個人の自律

(出所) Dávila y Fuentes[2002a, 28]

てよい。ここでは、Dávila y Fuentes[2002a]をもとに、政治、経済、社会政策、道徳的課題の四つの点からチリの左右両派の違いを見てみたい(表1)。

まず、政治体制では、両者とも民主主義の重視では一致している。しかし「右派」は国民の政治参加には一定の制約を課す「半民主主義」を理想としている⁽²⁾。一方「ニュー・レフト」は、民主主義を重視する点では同様であるが、民主主義を保障するための社会的権利の実現をも国家の役割とする点で異なる。

経済政策・社会政策はこれを反映したものとなっている。すなわち、経済政策では左右両派いずれも市場経済を受け入れる点では同じであるが、右派は国家の介入は最小であるべきとし、左派は市場機能のみでは不完全で国家による規制を重視する。また、社会政策では、右派は民営化による解決を打ち出す傾向があるのに対し、左派は社会的サービスに対する機会の平等を強く掲げる、という違いがある⁽³⁾。

2. 政策の「アンカー」による自由度の縮小

2005年の大統領選挙期間中においても、チリの経済政策における左右両派の相違はいつそう小さくなってきていることが確認された⁽⁴⁾。

その一つの要因としては、政策の「アンカー」(錨)が至る所に張りめぐらされていることが指摘できる(Fazio[2006])。「アンカー」がなければ、特に大統領権限の強いチリ憲法下においては政権交代によって大幅な政策の変更もあり得る。しかし、すでに前政権によって経済に組み込まれた「アンカー」は、新大統領の誕生によっても変えようがない。

その最たるものがマクロ経済政策である。金融政策については、中央銀行の独立性の維持は、憲法で保障されている。コルボ(Vittorio Corbo)現総裁は、2003年にラゴス大統領に任命されたが、MIT(マサチューセッツ工科大学)出身のエコノミストで、マーケット信奉が強いことで知られている。その任期は2008年までであり、パチェレ政権の前半は現在の正統派の金融政策が変更されることは考えられない。

一方財政政策については、「構造黒字の維持」ルールが堅持される方針である。パチェレは選挙期間中からベラスコ(Andrés Velasco)の大蔵大臣への起用を示唆していたが、MITで国際金融論の教鞭をとっていた彼は、新政権のマクロ経済運営の安定の要とされている。これまでの「構造黒字1%維持」をめぐることは、「1%」は必要ではなく「0%」でよいのではないかと、という意見が強くなっているが、いずれにせよ、財政政策においても財政ルールの堅持、という方針は変更されない。

また、チリは1990年代から貿易政策における二国間条約の締結をすすめてきたことも、また政策の「アンカー」として働くようになっている。特に近年の協定は、対米FTAにみられるように関税政策だけではなく、資本市場、労働市場、環境政策を含む広範な条約となっている。これらは、自由主義政策をビルトインするものであり、ミクロ政策においても、新政権の自由度は低くなっているといえる。

2 「100日36の公約」と国民の評価

1. 100日36の公約

パチェレは選挙期間中から、大統領就任後100日間に成し遂げる36の公約を発表していた。雇用や社会保障などの社会分野から、経済・政治分野、環境など、広範なものとなっている。

特に選挙期間中から強調していた社会保障改革については、貧困層向けの最低年金制度の改正や、高齢者介護制度の完全普及、障害者や高齢者の保護者に対する補助政策など、懸案となっていた諸政策を短期間に導入することを図っている。また、公共部門における性差別の廃止や、働く女性が職場に保育室の設置を要求する権利を付与するなど、女性大統領としての特徴を打ち出すものとなっている。

経済分野としては、選挙中から中小企業育成が課題となっていた。公約では、中小企業に対する

課税の簡素化や、30日間の仕入れ金支払い保証、また職業訓練を通じた起業家支援策を打ち出している。さらに、バルパライソなど失業率が高い港湾都市での雇用向上政策や、地方開発庁の設置といった、地域開発の重視もみられる。

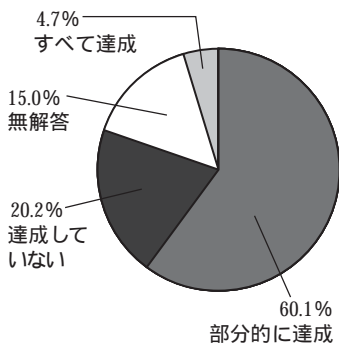
2. 公約の実現と国民の支持

パチェレ政権は、就任当初から100日36の公約の実現に向けて、国会への積極的な働きかけを行った。上下院で与野党伯仲のなか、二院制の改革問題を除いては大きな政治的对立点は比較的表面化していない。

しかし、国民の評価はあまり高いものではなかった。図1には『エル・メルクリオ』紙に掲載されたアンケート結果をあげている。これによると、すべて達成した、と評価しているのは4.7%にすぎず、多くが部分的に達成(60.1%)にとどまっている、と回答している。一方、達成していないとす

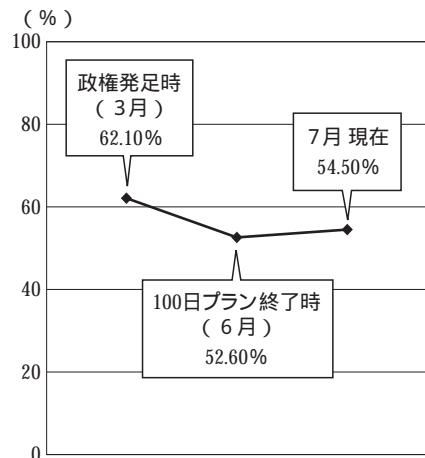
図1 100日プランに対する国民の評価

100日間36の公約の評価
(El Mercurio-Opinaのサンティアゴ首都圏
400人に対するアンケート調査)



(出所) El Mercurio, 18 de junio de 2006.

内閣支持率の推移 (2006年)
(Adimark社による調査)



る評価も20%を占めている。

さらに政権を大きく動揺させたのは、国民の内閣支持率の低下であった。政権が発足した3月には62.1%という異例の高い支持率でスタートしたが、100日プランが終了した6月には52.6%と10ポイントもの支持率の低下が明白になった。

このアンケート結果公表の直後、キリスト教民主党(PDC)有力者でコンセルタシオン(中道左派同盟)内閣の要とみられるサルディバル(Andrés Zaldivar)内務大臣の解任が決まるなど、政権は大きく動揺した。高い支持を集めて成立した政権であったが、その後どのような変化がみられるのか。次節では、この点について述べる。

3 国民の要求の高まり

1. 中高生によるデモ

国民の政府に対する要求が最も先鋭的に表れたのは、5月の中高生による大規模デモであった。これは3週間にわたり投石や道路封鎖などが繰り返され、10万人の学生が参加して警官隊との衝突で20人の負傷者、700人の逮捕者を出した。

学生の要求項目は、学生用交通バスの無料化、大学統一試験(PSU)受験の無料化、全日制廃止、教育法(LOCE)の改正であった。政府は、大統領がテレビで直接国民に語り掛けるかたちで、対応策を発表するなどして鎮静化を図った。学生用交通バスの利用制限の撤廃と、教育問題に関する大統領諮問機関の設置が主な手段であるが、諮問機関については、74人もさまざまな意見を有するメンバーで構成されているため、どれほど意見の集約が可能であるか疑問視されている。

この問題については、当初教育相を中心に過小評価する傾向があり、対応が遅れたことが強く批判された。また、教育改革の予算措置に対して大

蔵省が反対するなど省庁間の調整も悪く、政府内部の混乱も露呈し、大統領の指導力が問われる結果となっている。

2. 労働者によるスト

中高生によるデモは6月には鎮静化したが、その後も、ストやデモは相次いでいる。

まず8月には、銅鉱山労働者によるデモがあった。オーストラリアのBHP社など外資が参加するエスコンディーダ鉱山の労働争議によるもので、賃上げ要求が通らなかったことに由来するものであった。9月初めには妥結したが、世界の銅価格が高騰傾向にあることから、日本でも大きな注目を集めた事件であった。

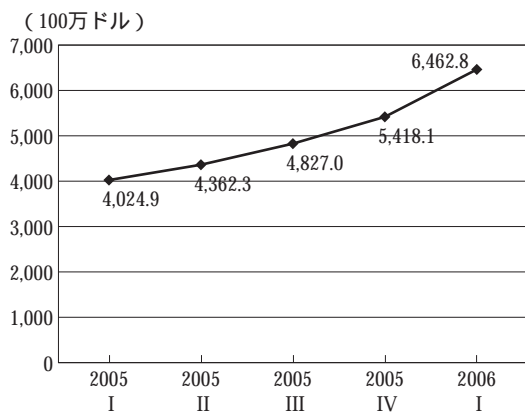
また、9月中旬には医療従事者によるストと街頭でのデモが活発化している。これは、医療従事者全国同盟(Confenats)が主体となっており、医療従事者の賃上げを要求している。すでに(9月23日現在)2週間にわたり、公共病院は閉鎖されており、国民の間にも大きな不安が広がっている。政府は、部分的に賃上げ要求に応じるなどしているが、いまだに合意に達していない。

3. 背景

こうした国民各層の社会運動の背景には、富の再配分への要求の高まりと所得格差への懸念が指摘できる。

チリ経済は、2004年より景気の回復傾向が顕著であるが、その要因として銅価格の高騰による銅輸出収入の増加があげられる。図2には、銅の輸出額を示してあるが、2005年第2四半期以降は四半期ベースで10%以上の伸びを示し、まさに「銅バブル」とも呼ぶべき状況である。国営銅公社(CODELCO)の輸出収入の一部は自動的に政府歳入に組み込まれているため、財政収入も大幅な増加

図2 銅鉱石輸出額



(出所) チリ中央銀行。

が見込まれている。アジア危機以降の景気低迷期に、公的支出は低く抑え込まれてきたため、現在の歳入増加分の配分をめくり、国民各層からの要求が高まっている。

また、2005年末の大統領選挙期間中から、経済の過度の集中に関して「チリ・モデル」を疑問視する声もあがっている。所得格差の拡大については、従来から左派の論客により批判されてきたが、有力な民間経済団体であるチリ工業連盟(SOFOFA)のラマルカ(Felipe Lamarca)が代表を退く際に、「チリの経済は過度に集中している」と述べ、チリ・モデルに対する懸念を表明したことを受けて、



サンティアゴ街頭で、デモを繰り広げる医療従事者 (2006年9月21日 筆者撮影)

広範な層の注目を集めた。

2000年からのラゴス政権は、アジェンデ以降初の社会主義の大統領の誕生であり、社会政策の拡大に対する期待が大きかった。しかし、実際には、さらなる民営化の拡大、および欧州・米国など先進国とのFTAの締結による経済のいっそうの国際化など、自由主義はさらに進展した。ラゴスは「進歩的」大統領として、経済界からはラブコールが高まった一方で⁽⁵⁾、左派の論客からは強い批判が向けられている(Fazio et al.[2005]; Fazio[2006])。バチェレ新政権には、産業界は自由主義政策の継続、大多数の中低所得層からは社会政策充実、という異なるベクトルの期待が同時に向けられている。

4 中期的な開発政策

国民各層からの、公正な経済開発に対する要求はいっそう高まる傾向にある。新政権はこれに応え、長らく期待されてきた中期的な開発政策を明らかにしはじめている。これは競争力向上政策と、地域開発の二つからなるものである。以下では、これらの概要を述べる。

1. 「チリ競争力計画」

「チリ競争力計画」(Chile Compite)は大蔵省が7月に発表したもので、バチェレ政権の中期的な開発政策の要といえる。まず、経済成長を高めるためには、生産性の向上と投資、競争力が重要であるとした上で、民間の努力とともに、政府の競争力政策の重要性を謳っている。

競争力政策は中小企業育成を主眼にした計画で、四つの軸よりなる。一つめは、起業に関するもので、税制の簡素化や、資金の政府保証を手段としている。二つめは、技術開発促進で主に補助金や減税措置の導入を図っている。三つめは、資本市

場改革をあげ、起業家の資本調達を容易にする措置がとられる。最後に、成長のための政府機構改革をあげ、財政の安定や市場競争環境の整備、税制整備を促進する、としている。

経済成長を高める上で、市場を重視しつつ政府の役割も重視する「ニュー・レフト」の性格の強い政策といってよい。

2. 地域開発プラン

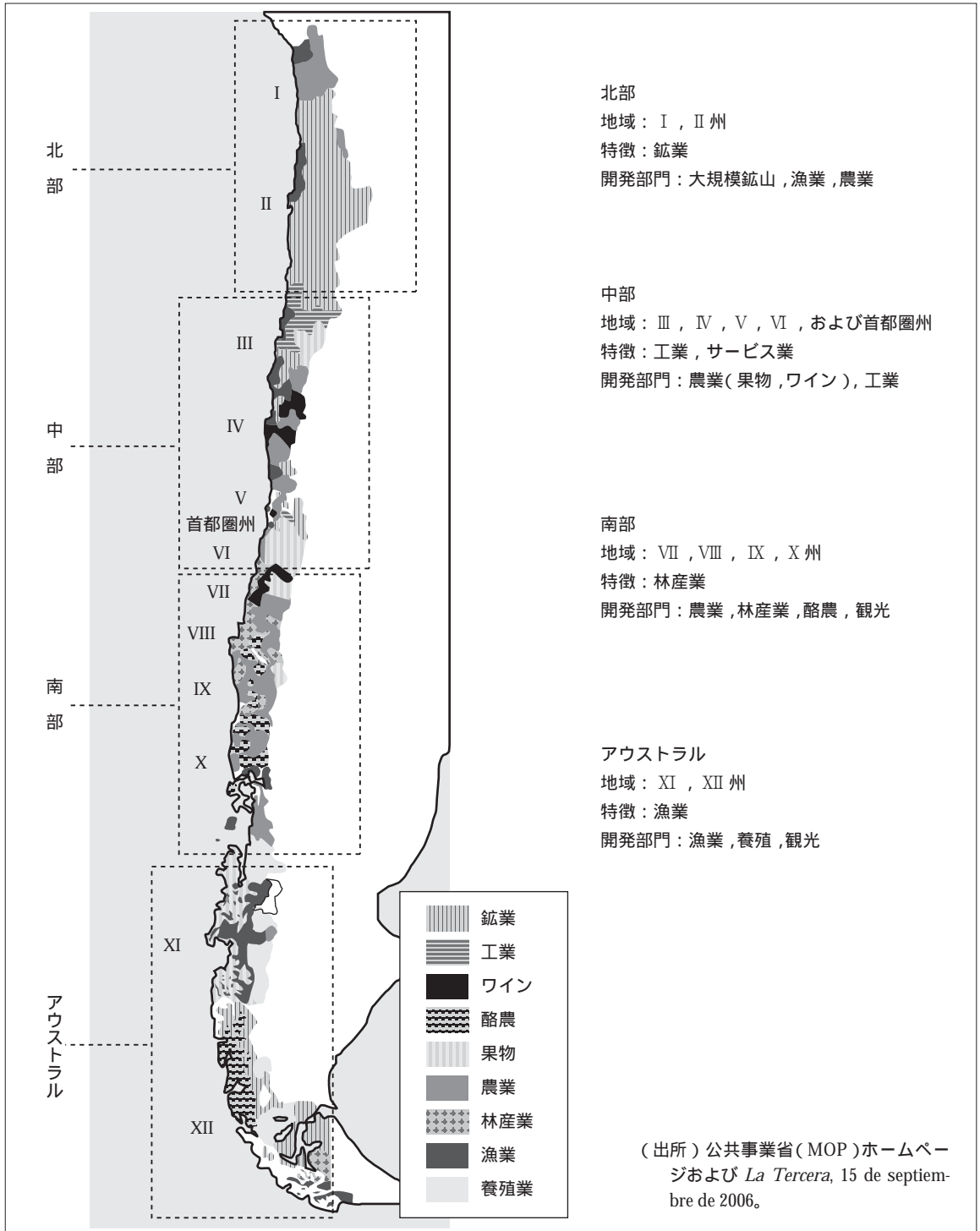
地域開発プランは、公共事業省が中心になって作成した投資計画である。全国を四つの地域に分け、それぞれの地域の産業特性を特定し、開発すべき産業を定め、これに必要なインフラの整備を図る、という計画である(図3)。

具体的には、北部の産業的特徴は鉱業であるとし、開発すべき産業として大規模鉱山、漁業、農業としている。中部は、工業とサービス業が盛んな地域、開発すべきは農業(果物、ワイン)、工業と特定している。南部は林産業を特徴とし、開発すべきは農業、林産業、酪農、観光をあげている。南極に近い最南部のアウストラルでは、漁業が盛んであり、今後漁業、養殖、観光産業を充実させる、としている。

この公共事業省の構想は、2006年9月に公表され、2007年から実際の投資計画が実施される予定になっている。実現すれば2007年度には7億8000万ドルの公共投資となり、公共投資の規模は一気に1億1500万ドル増加する。すでに、各省庁間の調整と了承は得ているとし、大統領も支持していることから、高い実現性を有する。

このように、国を産業で地域区分してインフラ投資をすすめる手法は、フィンランドやニュージーランドで実施されたものである。チリの場合にはインフラ投資の内容は、国際市場へのアクセスの改善が主であり、港湾や空港へのアクセス、およ

図3 地域開発構想



び国際幹線道路の整備となっており、国際貿易による産業の育成という側面の強いものとなっている。

おわりに

チリの新たな政治構造のなかで、パチェレは「ニュー・レフト」の後継政権として、国民各層の広い支持を受けて成立した。しかし、富の再配分をめぐる社会運動はいつその高まりをみせ、新政権に対する国民の眼は厳しくなっている。

政府は100日間36公約に続いて、中期的な開発政策を明らかにしている。これらは、「ニュー・レフト」の性格の濃いものであるが、国民の要求はいまだに階級闘争の側面を色濃く残している。開発政策についてはいまだ構想段階で、その成果についても、短期的な所得向上に結びつくものではなく、長い時間軸で評価すべきものである。

今後、政策の「アンカー」を維持しつつ、社会的な要求に応え、長期を見据えた競争力強化政策を効率的に実施できるか、パチェレ大統領の政治手腕が問われている。

注

- (1) ここで、「左派」としているのは社会党(PS)、民主主義のための政党(PPD)、「右派」は独立民主連合(UDI)、国家革新(RN)である。
- (2) これは「保護された民主主義」と称されることもあるが、Dávila y Fuentes[2002b]では、民主主義が保護されるというのは、自己矛盾であるとして、「半民主主義(semidemocracia)」という用語

を用いている。

- (3) 道徳的課題は、チリでは「カトリック教会」との関係で、非常に重要な政治的論点となるが、本稿では考察から除外する。詳しくは、Blofield[2002]
- (4) 2005年の大統領選挙の過程については、安井[2006]を参照。
- (5) 企業団体の傘組合である商工業連盟(CPC)のソメルピジェ(Hernán Somerville)の、「企業家は、ラゴスを愛している」という発言に象徴される(*La Tercera*, 31 de diciembre de 2005)。

参考文献

- 安井伸[2006]「ラゴス政権からパチェレ政権へ
チリ大統領・議会選挙にみる継続と変化」(*ラテンアメリカ・レポート* Vol.23, No.1)
- Blofield, Merike[2002]“Guerra Santa : la izquierda y derecha frente a los temas valóricos en Chile democrático,” en Dávila y Fuentes[2002b]
- Dávila, Mireya y Claudio Fuentes[2002a]“Promesas de cambio : la agenda programática de la izquierda y derecha en Chile,” en Dávila y Fuentes[2002b]
- [2002b] *Promesas de cambio : Izquierda y derecha en el Chile contemporáneo*, Santiago de Chile : Editorial Universitaria.
- Fazio Rigazzi, Hugo[2006] *Lagos : el presidente “progresista” de la Concertación*, Santiago de Chile : LOM.
- Fazio Rigazzi, Hugo et al.[2005] *Gobierno de Lagos : Balance crítico*, Santiago de Chile : LOM.
- Lehman, Carla y Paula Valenzuela[2000]“Derecha e izquierda : ¿Existen todavía?” *Puntos de Referencia*, No. 236, noviembre.

(きたの・こういち / 地域研究センター副主任研究員)